

平成24年3月定例議会

(3月2日～23日)

平成24年度予算編成趣旨

「平成24年度鏡野町経営方針」等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持し、行政支出を徹底して見直すことにより財政支出の削減に努めながらも、「雇用・定住化の促進」「住民のまちづくりの推進」「循環型社会の形成」「地域情報化の推進」の4項目を重点施策と位置づけ、「消防防災対策の推進」「公共交通機関の充実」「子育て支援の充実」の3項目を重点施策とした予算を編成しています。本年度の特別会計を含む歳入歳出予算総額は151億8,862万9千円、一般会計の歳入歳出予算総額は99億9千600万円となっています。

一般会計の歳入の構成比は、地方交付税が39%と最も大きく、次いで町税23%、町債11%、国庫支出金9%等となっています。

また歳出の構成比は、民生費が20%と最も大きく、次いで公債費15%、総務費15%、教育費11%等の順となっています。

主要施策の概要

一般会計

◆総務費

【総務管理】

経常経費等の徹底した節減、行政評価システムの運用、人事評価制度及び各種の専門研修を実施します。また、公共工事の入札及び契約の適正化に努めます。

【企画】

未来・希望基金事業、地域づくり推進事業、美しい町づくり事業に取り組みます。また、企業誘致活動の推進、定住希望者への情報発信や受入体制の整備を進めます。

【国際交流】

中学生のシンガポール派遣、訪問団の受け入れ、スイスからの訪問団の受け入れ等の交流を推進します。

【原子力広報】

原子力についての正しい知識と理解の普及に努めます。

【町営バス】

地域住民の生活交通として運行します。

【情報化】

全庁の情報管理と、旧鏡野町の地域情報通信基盤整備（光ファイバー網の整備）に着手し、

町内全地域に均一した行政情報の提供と、緊急告知システムの施設整備を推進します。

【広報紙】

町内の出来事やお知らせを中心に、各種行政情報の提供ができるよう、親しみやすい紙面を目指します。

【有線テレビ】

デジタル地上波放送と高速インターネットサービスを提供、町内の出来事や関心のある番組を作り、放送します。NHKや民放に話題を提供して、地域振興に寄与します。

【戸籍】

現行の電算化システムのより、事務処理の迅速かつ適正な運用に努めます。7月から廃止される外国人登録制度の、住民基本台帳法へのスムーズな移行に努めます。

◆民生費

【社会福祉】

社会を明るくする運動や人権啓発活動の展開、心配ごと相談事業の実施や要援護者の見守りを行います。

【国民年金】

年金事務所とより一層連携を取りながら、町民の不安解消に努めます。

【障害者福祉】

心身障害者医療費の給付や自立支援費給付事業により、住み慣れた地域での自立と安心した生活を支えるサ―

ビスづくりを進めます。発達障害児の総合的な相談窓口として、コーディネート配置して支援します。

【老人福祉】

共助のある地域づくりを推進し、福祉施設の充実とサ―ビスの提供に努めます。

【児童福祉】

中学校修了までを対象とした「子どものための手当」の支給と、より充実した保育園運営に努めます。芳野保育園は平成25年度の開園を目指し施設整備を進めます。子育て支援と、放課後児童クラブの運営に積極的に取り組みます。

◆衛生費

【母子保健】

健康な母性及び乳幼児の健康の保持増進に重点を置き、諸施策を進めます。

【成人・老人保健】

一次予防を重視した適切な知識の普及、生活習慣の改善、疾病予防を目指します。

【がん検診】

広報啓発を行い、受診率向上を図ります。検査項目を追加する等、魅力ある健診にし、疾病の早期発見に努めます。

【予防接種】

予防接種の勧奨や子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌・高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費補助を行い、疾病予防に努めます。

【環境対策】

ごみの減量化推進啓発、不法投棄防止対策、資源ごみ集団回収奨励金制度を充実させます。家庭用生ごみ処理機の購入助成により、ごみ減量化対策に取り組みます。平成27年12月の新クリーンセンター完成・稼動に向けた事務を進めます。

◆農林水産業費

【農業】

中山間地域等直接支払交付金事業への支援、農業者戸別所得補償制度への対応、地域特産物振興事業に取り組みます。農業の担い手の育成と、定年後の帰農者への研修会の開催等、農業の活性化に取り組みます。有害鳥獣駆除事業とあわせて、野猪防護柵設置事業を実施します。

【畜産業】

畜産農家の経営基盤強化と伝染病等の拡大防止への体制づくりに努めます。

【林業】

間伐促進特別対策事業や作業道補助事業を進めます。ナラ枯れ対策に取り組みとともに、森林保全整備事業等の補助事業を有効に組み合わせ、森林・林業の振興を図ります。公共建築物への町産材等の利用促進、地域材を利用した木造住宅新築への助成を行います。